



2026年6月5日

各 位

会 社 名 東京センチュリー株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 CEO 藤原弘治
(コード番号 8439 東証プライム市場)
問 合 せ 先 I R 室 長 増田順也
(TEL 03-5209-6710)

(訂正)「2026年3月期決算 IR資料」の一部訂正について

2026年5月19日に公表いたしました「2026年3月期決算 IR資料」について、一部訂正がありましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、今回の訂正はIR資料内の訂正であり、発表済みの決算短信等に訂正はございません。

記

1. 訂正理由

「2026年3月期決算 IR資料」の公表後、開示内容の一部に誤りがあることが判明したため、関連する箇所の訂正を行うものです。

2. 訂正内容

別紙をご参照ください。訂正箇所には赤枠および赤線を付して表示しております。なお、訂正後の資料につきましては、当社ウェブサイト (<https://www.tokyoCentury.co.jp/jp/ir/>) に掲載しております。

以 上

別紙

2025年度純利益の増益要因として記載しておりました「航空機事業税金費用の戻り（108億円）」につきまして、そのうち83億円が「各事業分野による利益積み上げ」に区分されるべきものであったため、修正を行いました。この修正に伴い、一過性要因を除く純利益（基礎収益力）は83億円増加しております。

なお、本修正に連動し、2026年度の利益計画における増減要因等についても同様の修正を反映しております。

4 ページ：Executive Summary

(訂正前)

Executive Summary	
2025年度 実績	<ul style="list-style-type: none">純利益は過去最高となる 1,113 億円(前期比+260億円)、ROA1.6%、ROE10.4% 中期経営計画2027の財務目標(当期純利益1,000億円・ROA1.4%・ROE10%)を前倒して達成バイオマス混焼発電事業に関する減損損失(税後ベース468億円)等を計上 財務課題を解消し、将来の成長を支える強固な財務基盤を確立一過性損益を除いた基礎収益力は国際事業分野が牽引し、98億円の増益通期配当は、修正後計画比8円増配となる80円(配当性向35.1%)を予定
2025年度 主な事業トピックス	<ul style="list-style-type: none">将来の収益力拡大を見据えた成長投資・資産回転を加速① 米国データセンター事業の戦略的協業の拡大 (NTTグループ・三菱地所との協業推進)② 豪州の独立系レンタカー会社を子会社化 (海外レンタカー事業への進出)③ 世界最大級のドライバルク船プールの運営会社へ出資参画 (船舶ビジネス領域の拡大)④ アドバンテッジパートナーズを持分法適用関連会社化 (企業投資事業の拡大)
2026年度 利益計画・株主還元	<ul style="list-style-type: none">純利益は過去最高となる1,230億円を計画 中期経営計画2030の初年度として成長基盤の確立と、基礎収益力の更なる強化を図る通期配当は、前期比10円増配となる90円(配当性向35.8%)とし、4期連続増配を計画中東情勢の不安定化に伴うマクロ経済の変動(物価・金利・為替)による間接的な影響を注視

(訂正後)

Executive Summary	
2025年度 実績	<ul style="list-style-type: none">純利益は過去最高となる 1,113 億円(前期比+260億円)、ROA1.6%、ROE10.4% 中期経営計画2027の財務目標(当期純利益1,000億円・ROA1.4%・ROE10%)を前倒して達成バイオマス混焼発電事業に関する減損損失(税後ベース468億円)等を計上 財務課題を解消し、将来の成長を支える強固な財務基盤を確立一過性損益を除いた基礎収益力は国際事業分野が牽引し、181億円の増益通期配当は、修正後計画比8円増配となる80円(配当性向35.1%)を予定
2025年度 主な事業トピックス	<ul style="list-style-type: none">将来の収益力拡大を見据えた成長投資・資産回転を加速① 米国データセンター事業の戦略的協業の拡大 (NTTグループ・三菱地所との協業推進)② 豪州の独立系レンタカー会社を子会社化 (海外レンタカー事業への進出)③ 世界最大級のドライバルク船プールの運営会社へ出資参画 (船舶ビジネス領域の拡大)④ アドバンテッジパートナーズを持分法適用関連会社化 (企業投資事業の拡大)
2026年度 利益計画・株主還元	<ul style="list-style-type: none">純利益は過去最高となる1,230億円を計画 中期経営計画2030の初年度として成長基盤の確立と、基礎収益力の更なる強化を図る通期配当は、前期比10円増配となる90円(配当性向35.8%)とし、4期連続増配を計画中東情勢の不安定化に伴うマクロ経済の変動(物価・金利・為替)による間接的な影響を注視

6 ページ：純利益の増減（2025 年度実績 前期比）

（訂正前）

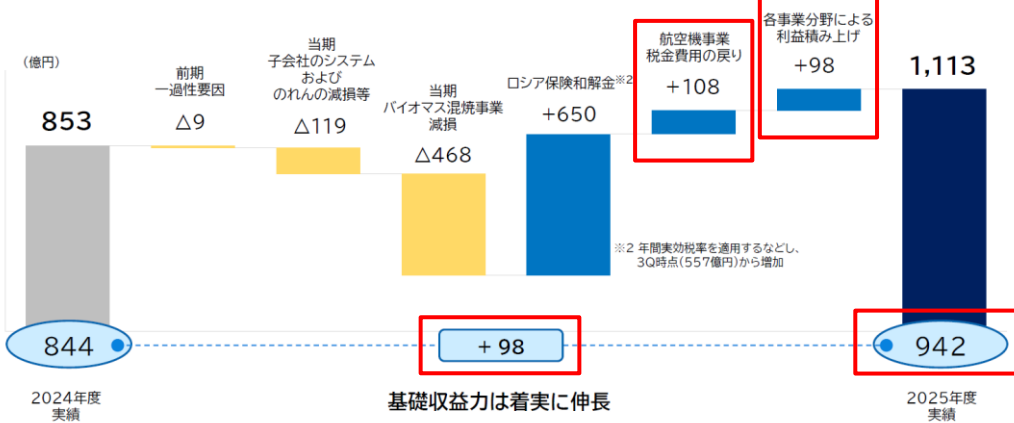
純利益の増減（2025年度実績 前期比）

✓ 一過性要因※1を除く基礎収益力は、国際事業分野の米国データセンターの売却益を主因に前期比+98億円

※1 特別損益および航空機事業の一過性の税金費用

純利益の推移

○ 一過性要因を除く純利益



All Rights Reserved. Copyright © Tokyo Century Corporation

6

（訂正後）

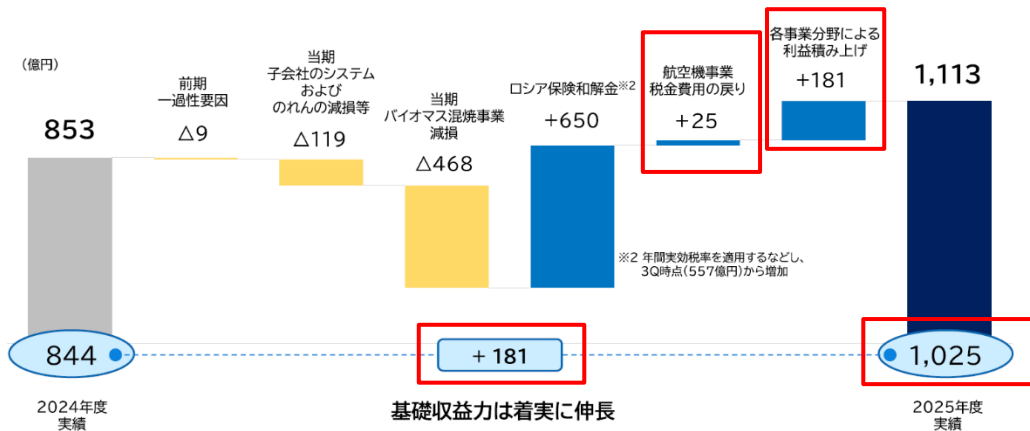
純利益の増減（2025年度実績 前期比）

✓ 一過性要因※1を除く基礎収益力は、国際事業分野の米国データセンターの売却益を主因に前期比+181億円

※1 特別損益および航空機事業の一過性の税金費用

純利益の推移

○ 一過性要因を除く純利益



All Rights Reserved. Copyright © Tokyo Century Corporation

6

7 ページ：事業分野別の業績概要

(訂正前)

事業分野別の業績概要

✓ 一過性要因を除いた純利益は、国際事業分野を主因に増益

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 億円)

	2024年度 実績	2025年度 実績	増減	主な増減要因
国内リース事業分野	228	228	-0	(+) NTLなど関係会社の取込利益増加 (-) 投資有価証券に関する評価損の計上等
オートモビリティ事業分野	177	121	-56	(+) NRSの各種施策による収益率の向上・インバウンド需要の取り込み (-) NCSのシステムに関する減損損失の計上(-52)
スペシャルティ事業分野	329	1,122	793	(+) ロシア保険和解金(+650) 航空機事業の税金費用(+190)
国際事業分野	163	235	72	(+) 米国データセンターや営業投資有価証券の売却益増加 (-) 投資有価証券に関する評価損の計上等
環境インフラ事業分野	1	-445	-445	(+) 太陽光発電事業等の売却益増加 (-) バイオマス混焼発電事業に関する減損損失(-468)
その他	-45	-149	-104	(-) 前期の政策保有株式売却益の剥落(-91)
セグメント利益合計	853	1,113	260	

All Rights Reserved. Copyright © Tokyo Century Corporation

7

(訂正後)

事業分野別の業績概要

✓ 一過性要因を除いた純利益は、国際事業分野を主因に増益

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 億円)

	2024年度 実績	2025年度 実績	増減	主な増減要因
国内リース事業分野	228	228	-0	(+) NTLなど関係会社の取込利益増加 (-) 投資有価証券に関する評価損の計上等
オートモビリティ事業分野	177	121	-56	(+) NRSの各種施策による収益率の向上・インバウンド需要の取り込み (-) NCSのシステムに関する減損損失の計上(-52)
スペシャルティ事業分野	329	1,122	793	(+) ロシア保険和解金(+650) 航空機事業の税金費用(+108)
国際事業分野	163	235	72	(+) 米国データセンターや営業投資有価証券の売却益増加 (-) 投資有価証券に関する評価損の計上等
環境インフラ事業分野	1	-445	-445	(+) 太陽光発電事業等の売却益増加 (-) バイオマス混焼発電事業に関する減損損失(-468)
その他	-45	-149	-104	(-) 前期の政策保有株式売却益の剥落(-91)
セグメント利益合計	853	1,113	260	

All Rights Reserved. Copyright © Tokyo Century Corporation

7

(訂正前)

2026年度の利益計画

✓ 前期の一過性損益の剥落があるものの、基礎収益力の拡大により過去最高益を目指す

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)

為替の前提: 1米ドル=150円	2025年度 実績 ※	2026年度 計画	増減	主な増減要因
国内ビジネス部門	234	253	19	(+) パートナーとの共同事業の取込利益増加
海外ビジネス部門	104	265	161	(+) 前期減損損失等の剥落、ポートフォリオ変革に伴う利益、CSIの伸長
社会インフラ部門	-218	189	407	(+) 前期のバイオマス混焼発電事業に関する減損損失剥落(+468) (-) 前期の米国データセンター売却益の剥落
トランスポート部門	963	354	-610	(-) 前期のロシア保険和解金の剥落(-650) <u>前期の航空機事業の税金費用の戻入の反動減(-108)</u>
モビリティ部門	127	206	80	(+) 前期のNCSシステムの減損損失の剥落(+52)、レンタカー事業の収益伸長
企業投資部門	41	61	20	(+) AP持分法適用関連会社化に伴う取込利益増加、EXIT収益増加
その他	-137	-97	40	
セグメント利益合計	1,113	1,230	117	

※ 2025年度の各部門の実績は概算値

All Rights Reserved. Copyright © Tokyo Century Corporation

9

(訂正後) 下線部分を削除

2026年度の利益計画

✓ 前期の一過性損益の剥落があるものの、基礎収益力の拡大により過去最高益を目指す

親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:億円)

為替の前提: 1米ドル=150円	2025年度 実績 ※	2026年度 計画	増減	主な増減要因
国内ビジネス部門	234	253	19	(+) パートナーとの共同事業の取込利益増加
海外ビジネス部門	104	265	161	(+) 前期減損損失等の剥落、ポートフォリオ変革に伴う利益、CSIの伸長
社会インフラ部門	-218	189	407	(+) 前期のバイオマス混焼発電事業に関する減損損失剥落(+468) (-) 前期の米国データセンター売却益の剥落
トランスポート部門	963	354	-610	(-) 前期のロシア保険和解金の剥落(-650)
モビリティ部門	127	206	80	(+) 前期のNCSシステムの減損損失の剥落(+52)、レンタカー事業の収益伸長
企業投資部門	41	61	20	(+) AP持分法適用関連会社化に伴う取込利益増加、EXIT収益増加
その他	-137	-97	40	
セグメント利益合計	1,113	1,230	117	

※ 2025年度の各部門の実績は概算値

All Rights Reserved. Copyright © Tokyo Century Corporation

9

10 ページ：純利益の増減要因（2026年度の利益計画）

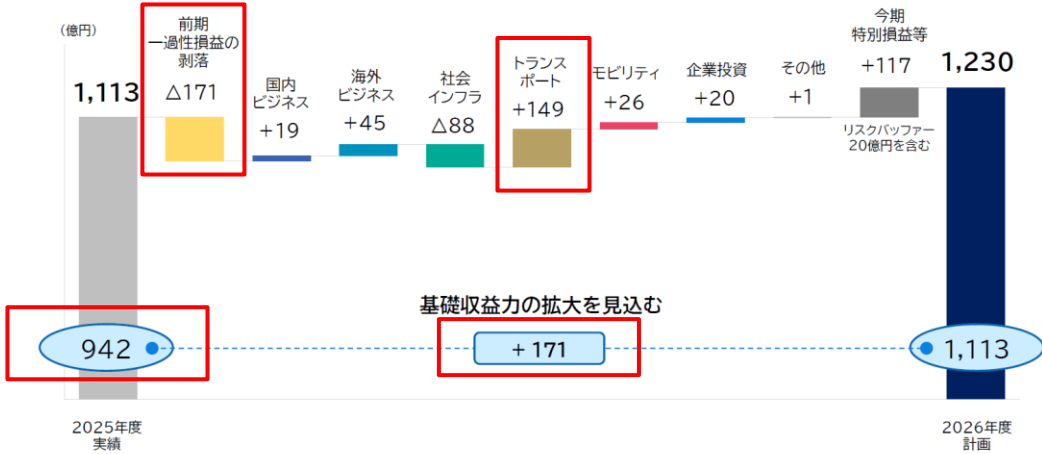
（訂正前）

純利益の増減要因（2026年度の利益計画）

✓ 一過性要因を除く純利益は、前期の大口売却益(米国データセンター等)の剥落を打ち返し、増益を計画

純利益の推移

○ 一過性要因を除く純利益



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

10

（訂正後）

純利益の増減要因（2026年度の利益計画）

✓ 一過性要因を除く純利益は、前期の大口売却益(米国データセンター等)の剥落を打ち返し、増益を計画

純利益の推移

○ 一過性要因を除く純利益



All Rights Reserved, Copyright © Tokyo Century Corporation

10

(訂正前)

スペシャルティ事業分野の業績

(億円)	2024年度 実績	2025年度 実績	増減	2025年度 計画	達成率
当期純利益	329	1,122	793	745	150.6%
航空機	141	989	848		
船舶	57	-2	-59		
不動産	124	124	1		
事業投資等 ^{※1}	8	11	3		

売却益・減損等 ^{※2}	52	703	650
-----------------------	----	-----	-----

※2 税後ベース

	2025.3末	2026.3末	増減
セグメント資産残高	29,729	32,014	2,285
航空機	19,926	21,516	1,589
船舶	930	971	41
不動産	7,588	7,972	385
事業投資等	1,285	1,555	270

ROA	2025.3末	2026.3末	増減
航空機	0.7%	4.8%	4.1 pt
船舶	6.3%	-0.2%	-6.5 pt
不動産	1.7%	1.6%	-0.1 pt
事業投資等	0.6%	0.8%	0.1 pt

※1 事業投資(P1)、営業投資有価証券における売却損益など

All Rights Reserved. Copyright © Tokyo Century Corporation

23

増減要因

航空機
ロシア保険和解金(+650億)や、税金費用の戻入等(+190億)を主因に大幅増益

船舶
持分法適用関連会社における為替評価損や、前期の売却収益剥落を主因に減益

不動産
不動産ののれん等の減損を、米国データセンター等の売却益計上により打ち返し、横ばい

事業投資等
プリンシパル・インベストメント事業におけるキャピタルゲインを主因に増益

売却益・減損等の主な内訳

FY25:
・航空機事業のロシア保険和解金(+650)
・不動産事業、事業投資等の売却益(+155)
・航空機リース資産、不動産に関連する資産やのれん等の減損(-103)

FY24:
・不動産事業、事業投資等の売却益(+91)
・航空機リース資産の減損等(-39)

(訂正後)

スペシャルティ事業分野の業績

(億円)	2024年度 実績	2025年度 実績	増減	2025年度 計画	達成率
当期純利益	329	1,122	793	745	150.6%
航空機	141	989	848		
船舶	57	-2	-59		
不動産	124	124	1		
事業投資等 ^{※1}	8	11	3		

売却益・減損等 ^{※2}	52	703	650
-----------------------	----	-----	-----

※2 税後ベース

	2025.3末	2026.3末	増減
セグメント資産残高	29,729	32,014	2,285
航空機	19,926	21,516	1,589
船舶	930	971	41
不動産	7,588	7,972	385
事業投資等	1,285	1,555	270

ROA	2025.3末	2026.3末	増減
航空機	0.7%	4.8%	4.1 pt
船舶	6.3%	-0.2%	-6.5 pt
不動産	1.7%	1.6%	-0.1 pt
事業投資等	0.6%	0.8%	0.1 pt

※1 事業投資(P1)、営業投資有価証券における売却損益など

All Rights Reserved. Copyright © Tokyo Century Corporation

23

増減要因

航空機
ロシア保険和解金(+650億)や、税金費用(+108億)を主因に大幅増益

船舶
持分法適用関連会社における為替評価損や、前期の売却収益剥落を主因に減益

不動産
不動産ののれん等の減損を、米国データセンター等の売却益計上により打ち返し、横ばい

事業投資等
プリンシパル・インベストメント事業におけるキャピタルゲインを主因に増益

売却益・減損等の主な内訳

FY25:
・航空機事業のロシア保険和解金(+650)
・不動産事業、事業投資等の売却益(+155)
・航空機リース資産、不動産に関連する資産やのれん等の減損(-103)

FY24:
・不動産事業、事業投資等の売却益(+91)
・航空機リース資産の減損等(-39)